

平成27年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：人権教育担当
 内線：6892

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B127	人権感覚育成事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費		
事業期間	平成19年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策	050303 人権の尊重		
1 事業の概要 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実を図るため、指導内容・方法の研究を行う。 また、児童生徒の人権感覚を養い、学校教育における人権教育を推進するため、人権感覚育成指導者研修会の開催、「子ども人権メッセージ」の発信を行う。 (1) 男女平等教育推進委員会の設置 46千円 (2) 人権感覚育成指導者研修会 487千円 (3) 子ども人権メッセージの発信 246千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 男女平等教育推進委員会の設置 46千円 「男女平等教育推進委員会」を設置し、男女平等教育の指導内容・方法を研究(6月～11月) イ 人権感覚育成指導者研修会 487千円 各学校における「人権感覚育成プログラム」の一層の活用を図るため、校内で中心となって人権教育を行う教員を対象にプログラムの実践的な活用方法について研修会を実施(7・8月) 参加予定 350人 ウ 子ども人権メッセージの発信 246千円 児童生徒が喫緊の人権課題について考え「子ども人権メッセージ」としてまとめ、県内の全学校に発信(8月)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 男女平等教育推進委員会の設置 年3回実施 イ 人権感覚育成指導者研修会 年7回実施 ウ 子ども人権メッセージの発信						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ア 「人権感覚育成プログラム」の実践などにより、人権教育の指導が効果的になされ、児童生徒の豊かな人権感覚の育成を図ることができる。 イ 「人権感覚育成プログラム」を実践した学校(公立小・中・高等学校)の割合(目標100%) 平成22年度 65.0% 平成23年度 68.5% 平成24年度 71.7% 平成25年度 97.3%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円				(4) その他【前年度との変更点】 ア 男女平等教育研修会を人権教育担当者研修会(人権教育推進事業)に統合 イ 子ども人権メッセージの発信に係る経費を精査						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	779							779	143	
前年額	922							922		